朝日新聞 1989年(平成元年)9月8日 金曜日

社説

与野党は政治浄化にやる気を

昭和六十三年の政治資金収支報告書が公表された。金額で史上最高の記録をまた更新した。毎年この報告を読むと、政治とカネの関係がだんだん不明朗になってきていると、痛感する。とりわけ今年はその思いが強い。

昨年から今年にかけて、リクルート事件によって、政治の腐敗が白日のもとにさらされ、首相をはじめ、三人の与野党幹部が事件がらみで引責辞任した。政治資金にかかわっていた政治家の元秘書が自殺するという痛ましい犠牲も出た。

疑惑による退陣は終わったが、政治資金規正法の改正など、政治改革に向けた政党や政治家による自浄の努力はまだ緒についたばかりだ。むしろ、ほとぼりがさめるのを待っているような感じがする。

参院選挙で自民党が大敗したのは、消費税問題だけでなく、そのような「逃れて恥なし」とするような態度に有権者の批判が集中したからである。一方、野党に投じられた票のなかには、政治倫理の面で前進さを期待する気持ちがこめられていたことは確かだ。

秋は熱いうちに打てという。この民意を受けて、秋の臨時国会では、与野党ともに本気で政治改革に取り組む責任がある。いまのところ、臨時国会の争点としては、消費税問題が正面に押し出され、政治改革の方は影が薄くなっている。しかし、政治浄化、政治倫理の確立は消費税問題にまさるとも劣らない緊急の課題といえよう。

とくに社会党など野党側は参院で勢力が逆転したことを武器に、これまで改革をはばんできた自民党の態を被る努力をすべきだ。

先の通常国会では、自民党が政治資金規正法と公職選挙法の改正案を提出したが、ほとんど審議されないまま、終わった。今度の臨時国会で、そのようなことを繰り返してはならない。

政治とカネの関係を正すことは、容易なことではない。長期的な課題としては、選挙区制や政党法の問題なども視野に入れて検討しなければならないだろう。だが、そのような抜本改革ができないと、政治浄化ができないということではない。これまで、政治改革をなる言い訳として、それらの抜本改革論がしばしば利用されてきた。まず、当面の課題を着実に実行すべきだ。

政治資金について、自民党は「節減・公正・公開の新しいルールの確立」（政治改革大綱）をうたい、野党側は「政治の廉潔性と公正・公平を確保」（社会、公明、民社、社民連四党共同提案）という。総論部分では一致しているのだ。各論部分でも政治家が自分の弱みを秘匿することを慨慨すれば、できることは少なくない。

たとえば、政治資金の透明度の問題である。リクルート事件で、政治家が二十も三十もの政治団体をつくって献金を百万円以下に分散させ、出所を隠す手法が幅をきかしていることが明らかになった。これで法律に従って処理しているというのは強弁だ。

さすがに、自民党は公開基準を現行の年間百万円超から、六十万円超に引き下げ、政治団体は政治資金報告のなかで、その関係する政治家の氏名を届け出ることを義務づける改正案を国会に提出した。

これを一歩進めて四党案のように政治家個人の公開基準を「三十万円超」としたり、政治家に献金者の「名寄せ」を義務づけるのは、そんなに無理な話だろうか。

いま大切なのは、政治家の金銭感覚を市民のそれに引き戻すことだ。そのため、できることから、一つひとつ改める必要がある。与野党は今度こそ、やる気を示してほしい。

買血国の汚名を返上したい

日本の人口は世界の人口の三%。それなのに世界の原料血漿（けっしょう）の三分の一を使ってきた。その大半が、海外の人々から金と引き換えに採血したものだ。「吸血鬼ニッポン」とまで名をつけられても仕方がない状況が続いてきた。

この不名誉な歴史に終止符を打つ具体策が、厚生省新血液事業推進検討委員会から提出された。

この報告書は「血液から造られたすべての血液製剤の製造・供給・使用にあたって不当な利益が生ずることは許されない」「最も重要なことは、すべての血液製剤を国内の献血で賄うことである」と言言している。一日も早く実現できるよう、国民一人ひとりも献血で協力したい。

一九六〇年日本で開かれた国際輸血学会で、海外の学者たちから驚きの声が上がった。日本の輸血用血液の九九%以上が売血だという事実が報告されたからだ。「腎臓移植が普及したら腎臓の売買も許すのですか」「アイバンクができたら目も売るのですか」

日本の輸血用血液から売血がすっかり追放されたのは、それから十四年もあとのことだった。売血には血清肝炎のウイルスがしばしば含まれ、輸血を受けた人たちに感染するケースが続いた。ライシャワー元米大使もその一人だった。

しかし、製薬メーカーは血液製剤の原料として買血を続けた。七六年からは海外からも血漿を輸入し始めた。七五年に厚生大臣の私的諮問機関「血液問題研究会」が「血液製剤をふくめ国内の献血で自給すべきだ」と答申していたが、黙殺され、輸入量は増える一方だった。この輸入売血や血液製剤の中に、こんどはエイズウイルスが含まれていた。そして、かなりの数の血友病の人たちが被害を受けた。

国内外の輸血研究者たちの主張が行政にすばやく反映されていれば、こうした惨状は食い止められたのに、と悔やまれる。今回の報告書はただちに実行に移してほしい。

海外の売血に頼らないために最も大切なのは、献血に対する人々の理解と協力を得ることだ。そのためには、不便な場所に引っ込んだ献血センターや形式ばった広報対策会議などに象徴される従来の発想を、根本的に改める必要がある。

いま、献血者の約半数は十代、二十代の人たちだ。若い人たちがどんな場所で、どんな時間帯に、どんな雰囲気で献血したいか、耳を傾けることから、始めてはどうだろうか。学校や職場、広場や公園、目抜き通りのショールームなどに設備を持ち込んでの出張採血ももっと活発に行ってほしい。そのために文部省、警察庁などの省庁はもとより、企業も積極的に応援するようにしたい。

献血してくれた人に報いる方策にも知恵を絞るべきだろう。たとえば、健康管理に必要なデータを分かりやすい形で提供することや、献血回数の多い人に安全性の極めて高い「自己血預血」のサービスを行うことも試みてはどうか。

全血輸血、売血中心の時代に作られた基準を献血先進国なみに改めることも検討した方がいい。それにより、献血の場や頻度がより現実にあったものになるだろう。また、形式化している採血のさいの医師立ち会いの義務づけも再検討してはどうか。

新体制の主役となる日本赤十字社はこれまで血液製剤について「熱意に乏しい」「使命感に欠ける」などの批判もないではなかった。これを機会に自覚ましい姿勢をとげるよう期待する。